

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成31年4月26日
【事業年度】	第46期（自平成30年2月1日至平成31年1月31日）
【会社名】	備後観光開発株式会社
【英訳名】	BINGO TOURIST ENTERPRISE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 崎谷 博康
【本店の所在の場所】	広島県世羅郡世羅町大字小世良10691番地15
【電話番号】	(0847) 22 - 2311
【事務連絡者氏名】	支配人 梶間 勇人
【最寄りの連絡場所】	広島県世羅郡世羅町大字小世良10691番地15
【電話番号】	(0847) 22 - 2311
【事務連絡者氏名】	支配人 梶間 勇人
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成27年1月	平成28年1月	平成29年1月	平成30年1月	平成31年1月
売上高 (千円)	238,108	266,697	280,086	254,361	241,159
経常利益(損失) (千円)	9,507	13,728	21,269	18,159	11,608
当期純利益(損失) (千円)	10,484	7,747	20,083	8,915	10,503
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	80,000	80,000	80,000	80,000	80,000
発行済株式総数 (株)	44,440	44,440	44,440	44,440	44,440
純資産額 (千円)	1,762,966	1,770,714	1,790,797	1,799,713	1,810,216
総資産額 (千円)	1,799,560	1,805,837	1,814,168	1,815,701	1,823,452
1株当たり純資産額 (円)	39,670.72	39,845.06	40,296.97	40,497.60	40,733.96
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額 (損失) (円)	235.91	174.34	451.91	200.63	236.35
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	98.0	98.1	98.7	99.1	99.3
自己資本利益率 (%)	0.6	0.4	1.1	0.5	0.6
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	21,543	35,161	31,911	33,229	33,682
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	3,659	36,695	28,702	23,475	21,327
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	5,831	4,749	4,160	4,160	3,813
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	46,956	40,673	39,721	45,315	53,855
従業員数 (人)	24	24	24	23	20
[外、平均臨時雇用者数]	[3]	[3]	[3]	[3]	[3]

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、「連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」については、記載しておりません。

2. 売上高は消費税等抜きで表示しております。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がありませんので記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在してないため、記載しておりません。

5. 株価収益率については、当社株式は非上場でありますので記載しておりません。

2【沿革】

当社は、昭和48年2月24日に備後観光開発株式会社の商号で設立し、ゴルフ場用地を買収の上、同年5月19日起工式を挙行し、尾道宇根山カントリークラブ（現尾道カントリークラブ）の建設に着手いたしました。昭和50年6月にすべての工事を完了し同年7月26日に株主会員制による快適ゴルフの実現を目指して世羅郡甲山町（現世羅町）小世良において尾道カントリークラブ（18ホール・6,540ヤード・パー72）のゴルフコースを開場し、現在に至っております。

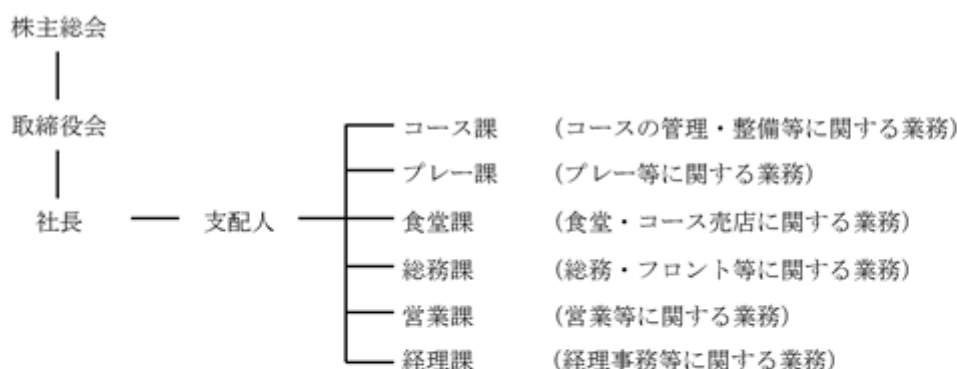
3【事業の内容】

事業の内容

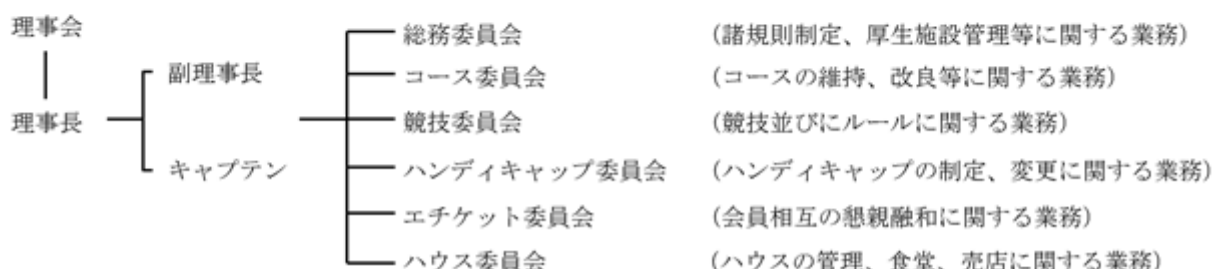
18ホール（パー72）のゴルフコースを設置し、株主会員制による快適ゴルフの実現を目指して、ゴルフ場を営んでおります。また、場内に練習場、食堂、売店を設置して、ゴルフ競技に必要な便宜を提供しております。

運営方法については、株主会員により組織した尾道カントリークラブへ委嘱し、それぞれ下記の組織により、その衝に当たっております。

（組織図）



（尾道カントリークラブ）



4【関係会社の状況】

関係会社に該当する会社はありません。

5【従業員の状況】

(1) 従業員数、平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与

平成31年1月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
20[3]	47.2	19.9	3,304,409

(注) 1. 平均年間給与は税込みで、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

2. 従業員数のうち、臨時従業員は年間の平均人数を [] 内に外数で記載しております。

3. 当社は、ゴルフ場の経営及びこれに付帯する事業を含む、単一セグメントであるため、従業員数はセグメント情報に関連付けて記載しておりません。

(2) 労働組合の状況

当社には労働組合はありません。なお、労使関係については、円滑な関係にあり特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(経営方針)

- ・「おもてなし」の心や笑顔でお客様に接して、お客様に喜ばれるゴルフ場を目指します。
- ・地域密着型の堅実経営を目指します。

(経営指標)

お客様の入場者数3万8千人、経常利益3千万円を目指します。

(経営環境、経営戦略及び対処すべき課題)

当社をとりまく経営環境は予断を許さない厳しい環境が続くものと思われま。高齢化の進展やゴルフをする若年層が少ないなど、過当競争を余儀なくされ、低料金指向は続いたまです。しかしながら、各種イベントの開催や大手企業よりの指定ゴルフ場を増やしていくことにより、コンペ等の増大を図り収益につなげていきます。

また、経費を見直し、経費削減に取り組んでいきます。

なお、将来に関する事項については、本報告書提出日現在において判断したものであります。

2【事業等のリスク】

本報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、以下における将来に関する事項は本報告書提出日現在において、当社が判断したものであります。

(1) 経済状況

ゴルフ業界における経営環境は、金融緩和と景気回復の各種政策への期待感はありますが、依然として個人消費の回復を実感できないまま推移し、近隣のゴルフ場との競争激化、特に入場料金の低廉競争が続いて、営業収入に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 天候によるリスク

ゴルフ場における天候の影響は大きく、長引く梅雨、台風、積雪によるコースのクローズ等での営業の休場が当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当社には、子会社がなくゴルフ場経営しか行っておりませんので、セグメントの記載はしていません。

財政状態及び経営成績の状況

当期(第46期)におけるわが国経済は、景気拡大の長さが高度経済成長時代に4年9ヶ月続いた「いざなぎ景気」を超え、戦後最長をうかがっています。世界的な金融緩和や米国を中心とした海外経済の好調さが息の長い景気回復を支えています。

しかしながら、低成長のもとでは、その実感は乏しく、また、米中貿易戦争や英国のEU離脱問題等で、企業業績にもかげりが見え始めています。

ゴルフ業界におきましても、高齢化の進展等に伴うゴルフ人口の減少で、過当競争は増すばかりで、低料金指向に益々拍車がかかっています。

このような諸情勢の中、弊社におきましては、顧客廻り等、営業活動を積極的に展開してまいりましたが、広島県を襲った平成30年7月豪雨は、弊社までの幹線道路の土砂崩れや来場予定者の被災、コンペの自粛等で、7月の営業成績は散々たるものになりました。この余波は9月頃迄若干続きましたが、10月以降は持ち直しました。

この結果、当事業年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

a. 財政状態

当事業年度末の資産合計は、前事業年度末に比べ7,750千円増加し、1,823,452千円となりました。

当事業年度末の負債合計は、前事業年度末に比べ2,752千円減少し、13,235千円となりました。

当事業年度末の純資産合計は、前事業年度末に比べ10,503千円増加し、1,810,216千円となりました。

b. 経営成績

当事業年度の経営成績は、入場者数は34,394人(対前期比95.5%)、売上高は241,159千円(対前期比94.8%)、経常利益は11,608千円(対前期比63.9%)、当期純利益10,503千円(対前期比117.8%)となりました。

キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動により33,682千円増加しましたが、投資活動により21,327千円減少したことに加え、財務活動により3,813千円減少したことにより、前年同期と比べ8,540千円(18.8%)増加し、期末残高は53,855千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は33,682千円（前年同期は33,229千円の増加）となりました。

これは、税引前当期純利益11,480千円（前年同期は税引前当期純利益9,892千円）及び減価償却費17,576千円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は21,327千円（前年同期は23,475千円の減少）となりました。これは有形固定資産の取得による支出11,171千円及び定期預金の預入による支出10,015千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は3,813千円（前年同期は4,160千円の減少）となりました。これは、リース債務の返済による支出3,813千円によるものであります。

生産、受注及び販売の実績
営業収入の実績

科目	金額(千円)	前期比(%)
料金収入	131,117	94.2
食堂等収入	75,785	96.6
会費収入	19,050	99.3
その他収入	15,205	86.8
計	241,159	94.8

(注) 消費税等を含まない。

来場者の実績内訳

区分	来場者	前期比(%)
会員(人)	8,825	96.7
ビジター(人)	25,569	95.1
合計(人)	34,394	95.5
営業日数(日)	326	100.3
1日平均(人)	105.5	95.2

(2)経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。

会計基準につきましては、第5 [経理の状況] 1 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 (重要な会計方針) に記載のとおりであります。

当事業年度末の財政状態の分析

当社の当事業年度末における自己資本比率は99.3%であります。

当事業年度の総資産は、前事業年度末に比べ7,750千円増加し、1,823,452千円(前事業年度比0.4%増)となっております。貸借対照表の主要項目ごとの主な増減要因は次のとおりであります。

(流動資産)

流動資産は、前事業年度末に比べ14,143千円増加し、137,661千円(前事業年度比11.5%増)となりました。これは主に、現金及び預金の増加18,556千円及び未収入金が3,840千円減少したことによるものであります。

(固定資産)

固定資産は、前事業年度末に比べ6,392千円減少し、1,685,790千円(前事業年度比0.4%減)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による増加11,171千円に対し、有形固定資産の除却による減少127千円及び減価償却による減少17,070千円によるものであります。

(負債)

負債は、前事業年度末に比べ2,752千円減少し、13,235千円(前事業年度比17.2%減)となりました。これは主に、リース債務が減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産は、前事業年度末に比べ10,503千円増加し、1,810,216千円(前事業年度比0.6%増)となりました。これは、当期純利益が10,503千円計上されたことによるものです。

当事業年度の経営成績の分析

当事業年度における経営の成績の概況については、「(1)経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。損益計算書の主要項目ごとの前事業年度との主な増減要因は、次のとおりであります。

(売上高)

入場者数は、前事業年度に比べ1,626人減少し、34,394人(前事業年度比4.5%減)で、売上高は、前事業年度に比べ13,202千円減少し、241,159千円(前事業年度比5.2%減)となりました。

(営業利益)

売上高は、入場者数の減少に伴い減収となりましたが、売上原価の減少もありその結果、営業利益は10,324千円(前事業年度比37.3%減)となりました。

(経常利益)

営業外損益は雑収入の減少等により前事業年度に比べ399千円の減益となり、経常利益は11,608千円(前事業年度比36.1%減)となりました。

当事業年度のキャッシュ・フロー状況の分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

資本の財源及び資金の流動性

資金需要

当社の事業活動における運転資金需要の主なものは、ゴルフ場業に関わるコース維持費、プレー費、食堂・売店費と販売費及び一般管理費があります。また、設備資金需要としてはコース維持の諸設備投資とクラブハウス維持の器具備品投資等があります。

財務政策

当社の事業活動の維持拡大に必要な資金は、すべて内部資金の活用で賄っています。金融機関からの借入等の有利子負債の発生を極力抑えることにより、財務体質の強化を図っています。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度は、11,312千円の設備投資を行いました。主な設備投資としては、スプレーヤー（3,600千円）、乗用バンカーレーキ（2,400千円）等であります。

2【主要な設備の状況】

項目	帳簿価額(千円)	内容
建物	237,411	クラブハウス、鉄筋コンクリート2階建(2,028㎡)・キャデーハウス、鉄筋2階建(482㎡)プレハブ1棟・管理倉庫、鉄骨造1階建3棟・カート整備倉庫鉄骨造1階建(197.49㎡)・茶店アウト1、イン1、クラブハウス前1、退避舎2、避難小屋12、給排水設備・浄化槽設備・空調設備等
構築物	24,656	照明設備・散水スプリンクラー・猪防護柵・道路舗装等
機械及び装置	18,666	コース機械
車両運搬具	2,439	乗用カート・3トンダンプ・乗用貨物車・スイーパー等
工具、器具及び備品	7,370	厨房器具等
コース	941,144	コースの造成費
土地	453,418	ゴルフ場用地(自用地)

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員は20名で、この他臨時雇用者の年間の平均人数は3名です。

3【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,400
計	50,400

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成31年1月31日)	提出日現在発行数(株) (平成31年4月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	44,440	44,440	(非上場)	当社は单元株式 制度を採用して おりません。
計	44,440	44,440	-	-

(注) 当社の株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を受ける必要があります。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年4月25日 注	-	44,440	-	80,000	115,462	1,691,537

注 資本準備金の減少は欠損てん補によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成31年1月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株 式の状況
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	3	-	163	-	-	1,265	1,431	-
所有株式数 (株)	-	137	-	25,417	-	-	18,886	44,440	-
所有株式数の 割合(%)	-	0.3	-	57.2	-	-	42.5	100	-

(6) 【大株主の状況】

平成31年 1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
尾道造船株式会社	神戸市中央区江戸町104番地	17,400	39.2
株式会社ナカタ・マックコーポレーション	広島県尾道市潮見町6番11号	2,249	5.1
長崎船舶装備株式会社	長崎県長崎市琴平町1番5号	975	2.2
あおみ建設株式会社	東京都港区海岸三丁目18番21号	300	0.7
丸善製菓株式会社	広島県尾道市向東町14703番地の10	169	0.4
日工株式会社	広島県尾道市東尾道9番1号	139	0.3
朝日産業株式会社	広島県尾道市山波町1005番地	115	0.3
株式会社今井製作所	愛媛県越智郡岩城村24-6	105	0.2
山陽工業株式会社	広島県尾道市高須町904	93	0.2
株式会社田頭工作所	広島県尾道市因島中庄町4951-2	92	0.2
計	-	21,637	48.7

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成31年 1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式44,440	44,440	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	44,440	-	-
総株主の議決権	-	44,440	-

【自己株式等】

平成31年 1月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社の利益配当につきましては、期末配当として年1回の配当をすることとし、その決定機関は株主総会であります。ただし、内部留保を厚くし設備の充実をはかることが株主会員への利益還元と考えており、当期を含め当分の間、配当は避ける方針です。

4【株価の推移】

当社株式は非上場につき該当事項はありません。

5【役員 の 状況】

男性 21名 女性 0名 (役員のうち女性の比率 0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		崎谷 博康	昭和25年6月1日生	平成31年4月 株式会社ナカタ・マックコーポレーション顧問就任 現在に至る 平成31年4月 当社代表取締役就任 現在に至る	(注)4	-
取締役		(注)1 村上 新介	昭和21年11月28日生	昭和54年8月 中国紙工業株式会社代表取締役就任 現在に至る 平成10年4月 当社取締役就任 現在に至る	(注)3	15
取締役		(注)1 岡田 福三	昭和6年6月21日生	平成12年4月 当社取締役就任 現在に至る 平成19年1月 双葉自動車株式会社代表取締役会長就任 現在に至る	(注)3	-
取締役		(注)1 児玉 正宏	昭和12年4月29日生	平成12年4月 当社取締役就任 現在に至る 平成15年9月 株式会社コグマテクノ代表取締役会長就任 現在に至る	(注)3	15
取締役		(注)1 柏原 健二	昭和19年12月15日生	平成7年2月 山陽船舶電機株式会社代表取締役就任 現在に至る 平成12年4月 当社取締役就任 現在に至る	(注)3	15
取締役		(注)1 中部 隆	昭和44年7月15日生	平成20年4月 当社取締役就任 現在に至る 平成21年6月 尾道造船株式会社代表取締役就任 現在に至る	(注)3	15
取締役		(注)1 中田 卓	昭和45年12月4日生	平成23年3月 株式会社ナカタ・マックコーポレーション代表取締役就任 現在に至る 平成24年4月 当社取締役就任 現在に至る	(注)3	15
取締役		(注)1 下井 覚仁	昭和44年9月30日生	平成24年4月 当社取締役就任 現在に至る 平成28年4月 尾道造船株式会社品質部長就任 現在に至る	(注)3	15
取締役		(注)1 高橋 宏明	昭和32年7月23日生	平成13年8月 山陽工業株式会社代表取締役就任 現在に至る 平成24年4月 当社取締役就任 現在に至る	(注)3	-
取締役		(注)1 田頭 英機	昭和45年4月18日生	平成10年2月 株式会社田頭工作所代表取締役就任 現在に至る 平成24年4月 当社取締役就任 現在に至る	(注)3	-
取締役		熊谷 隆司	昭和24年3月28日生	平成20年4月 当社監査役就任 平成24年4月 当社取締役就任 平成25年4月 当社代表取締役就任 平成26年6月 尾道造船株式会社顧問就任 現在に至る 平成31年4月 当社取締役就任 現在に至る	(注)3	15
取締役		(注)1 山平 正登	昭和10年4月10日生	平成25年4月 株式会社山平組代表取締役会長就任 現在に至る 平成26年4月 当社取締役就任 現在に至る	(注)3	15
取締役		(注)1 片島伸一郎	昭和22年11月13日生	平成26年4月 当社取締役就任 現在に至る	(注)3	-
取締役		(注)1 藤河 秀樹	昭和28年1月11日生	平成6年7月 株式会社甲山プロパン代表取締役就任 現在に至る 平成21年4月 当社監査役就任 平成26年4月 当社取締役就任 現在に至る	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		(注)1 國平 薫	昭和31年11月10日生	平成26年4月 当社取締役就任 現在に至る 平成26年12月 ジャパン・スチールズ株式会社代表取締役社長就任 現在に至る	(注)3	-
取締役		(注)1 柿原 直樹	昭和24年7月18日生	平成3年3月 大見砕石株式会社代表取締役就任 現在に至る 平成26年4月 当社取締役就任 現在に至る	(注)3	15
取締役		(注)1 田中 哲夫	昭和33年3月22日生	平成26年4月 長崎船舶装備株式会社中国事業部部長就任 現在に至る 平成26年4月 当社取締役就任 現在に至る	(注)3	-
取締役		(注)1 山本 紳	昭和36年8月21日生	平成18年7月 山本コーポレーション株式会社代表取締役社長就任 現在に至る 平成30年4月 当社取締役就任 現在に至る	(注)3	-
監査役		(注)2 杉原 荒太	昭和43年4月13日生	平成24年4月 当社監査役就任 現在に至る 平成25年4月 尾道造船株式会社財務システム部長就任 現在に至る	(注)5	-
監査役		(注)2 高橋 徳男	昭和9年9月13日生	平成16年4月 当社監査役就任 現在に至る 平成20年3月 株式会社三協電機代表取締役会長就任 現在に至る	(注)5	15
監査役		(注)2 藤井 浩則	昭和37年10月13日生	平成8年5月 株式会社もみの木量店代表取締役就任 現在に至る 平成26年4月 当社監査役就任 現在に至る	(注)5	15
計						165

- (注) 1. 取締役村上新介、岡田福三、児玉正宏、柏原健二、中部隆、中田卓、下井覚仁、高橋宏明、田頭英機、山平正登、片島伸一郎、藤河秀樹、國平薫、柿原直樹、田中哲夫、山本紳は社外取締役であります。
2. 監査役全員は社外監査役であります。
3. 平成30年1月期に係る定時株主総会后、2年以内に終了する事業年度の内、最後のものに関する定時株主総会の時までとする。
4. 平成31年1月期に係る定時株主総会后、2年以内に終了する事業年度の内、最後のものに関する定時株主総会の時までとする。
5. 平成28年1月期に係る定時株主総会后、4年以内に終了する事業年度の内、最後のものに関する定時株主総会の時までとする。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方)

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考えは、株主をはじめとする利害関係者の皆様に対して、経営に健全性、透明性及び効率性を確保することと認識しております。

(会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況等)

(1) 会社の機関の基本説明

取締役会は定期的に及び必要に応じて臨時に開催しております。なお、当社の取締役会は、取締役18名(内、社外取締役16名)で構成されております。また、当社の監査役3名全員はいずれも社外監査役であります。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

取締役会は経営環境に迅速に対応すべく運営を行っております。ゴルフ場の運営に関する必要事項はすべて会員を構成員とする「尾道カントリークラブ」が立案し、当社がこれらを執行しております。

内部統制システムについては、各部署において承認制度の徹底に努めており、また業務遂行については相互牽制により内部統制の強化を図っております。なお、法律的検討課題等については、必要に応じて弁護士からアドバイスを受け、その対処をしております。

(3) 内部監査及び監査役監査の状況

当社には、内部監査組織はありませんが、監査役は取締役の職務執行について厳正な監視を行うとともに、内部統制の適用状況等を監視しております。

(4) 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名

新木武馬公認会計士事務所 公認会計士 新木武馬

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 1名

監査責任者は監査意見表明のための委託審査制度を採用しております。

(5) 当社と当社の社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害關係の概要

当社の社外取締役16名の内8名は、提出日現在で当社株式120株を保有しておりますが、各氏と当社の間には、人的關係または取引關係その他の利害關係はありません。

社外監査役3名の内2名は、提出日現在で当社株式30株を保有しておりますが、各氏と当社の間には人的關係または取引關係その他の利害關係はありません。

(リスク管理体制の整備の状況)

当社のリスク管理体制は、取締役会及び監査役による厳格な会社運営と、理事会及び各委員会の随時開催により、経営の健全性、透明性及び効率性を確保するとともに、全てのリスクに関するリスク管理体制が適正に機能するように努めております。

(役員報酬の内容)

当社の取締役・監査役に対する報酬はありません。

(取締役の定数)

当社の取締役は8名以上とする旨を定款で定めております。

(取締役の選任の決議要件)

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議によって選任し、累積投票によらない旨を定款で定めております。

(株主総会の特別決議要件)

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
1,400	-	1,400	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

また、財務諸表その他の事項の金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成30年2月1日から平成31年1月31日まで）の財務諸表について、公認会計士 新木武馬氏により監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社では、子会社が存在しないため、連結財務諸表は作成していません。

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更についての確に対応するため、社外セミナーへの参加及び専門誌の購読を行い、財務諸表等の適正性の確保に取り組んでおります。

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年1月31日)	当事業年度 (平成31年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	115,371	133,927
売掛金	678	686
未収入金	4,671	831
商品	1,698	1,623
貯蔵品	1,062	515
立替金	5	38
前払金	26	35
未収還付税金	4	2
流動資産合計	123,518	137,661
固定資産		
有形固定資産		
建物	630,492	630,492
減価償却累計額	383,783	393,080
建物(純額)	246,708	237,411
構築物	411,414	411,414
減価償却累計額	383,715	386,758
構築物(純額)	27,698	24,656
機械及び装置	60,835	65,855
減価償却累計額	45,823	47,189
機械及び装置(純額)	15,011	18,666
車両運搬具	26,997	26,997
減価償却累計額	23,499	24,558
車両運搬具(純額)	3,498	2,439
工具、器具及び備品	51,709	53,835
減価償却累計額	48,057	46,465
工具、器具及び備品(純額)	3,652	7,370
コース	941,144	941,144
土地	453,418	453,418
有形固定資産合計	1,691,133	1,685,106
無形固定資産		
ソフトウエア	323	-
電話加入権	585	585
無形固定資産合計	908	585
投資その他の資産		
出資金	5	5
長期前払費用	135	94
投資その他の資産合計	140	99
固定資産合計	1,692,183	1,685,790
資産合計	1,815,701	1,823,452

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年1月31日)	当事業年度 (平成31年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,408	2,570
未払金	2,463	1,855
リース債務	3,813	-
未払費用	2,454	2,163
未払消費税等	871	2,440
未払法人税等	977	977
賞与引当金	2,429	2,543
仮受金	-	43
預り金	570	642
流動負債合計	15,988	13,235
負債合計	15,988	13,235
純資産の部		
株主資本		
資本金	80,000	80,000
資本剰余金		
資本準備金	1,691,537	1,691,537
資本剰余金合計	1,691,537	1,691,537
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	-	15,000
繰越利益剰余金	28,175	23,679
利益剰余金合計	28,175	38,679
株主資本合計	1,799,713	1,810,216
純資産合計	1,799,713	1,810,216
負債純資産合計	1,815,701	1,823,452

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)	当事業年度 (自 平成30年2月1日 至 平成31年1月31日)
売上高		
グリーンフィ	61,497	62,834
ラウンドフィ	77,668	68,283
食堂・売店収入	78,482	75,785
会費収入	19,190	19,050
その他の収入	17,523	15,205
売上高合計	254,361	241,159
売上原価		
コース維持費	60,998	63,288
プレー費	27,394	25,827
食堂・売店原価	57,550	55,223
売上原価合計	145,942	144,340
売上総利益	108,418	96,818
販売費及び一般管理費	1 91,942	1 86,494
営業利益	16,476	10,324
営業外収益		
受取利息	22	16
雑収入	1,721	1,286
営業外収益合計	1,743	1,302
営業外費用		
支払利息	60	18
営業外費用合計	60	18
経常利益	18,159	11,608
特別利益		
補助金収入	3,883	-
特別利益合計	3,883	-
特別損失		
固定資産除却損	2 8,266	2 127
固定資産圧縮損	3,883	-
特別損失合計	12,149	127
税引前当期純利益	9,892	11,480
法人税、住民税及び事業税	977	977
当期純利益	8,915	10,503

【売上原価明細表】

	前事業年度 第45期 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)								当事業年度 第46期 (自 平成30年2月1日 至 平成31年1月31日)							
	コース維持費		プレー費		食堂売店原価		合計		コース維持費		プレー費		食堂売店原価		合計	
	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
給料手当	24,007	39.4	15,971	58.3	16,010	27.8	55,988	38.4	23,082	36.5	14,891	57.7	14,361	26.0	52,334	36.2
賞与引当 金繰入額	805	1.3	507	1.9	473	0.8	1,786	1.2	795	1.3	503	1.9	561	1.0	1,860	1.3
退職金共 済掛金	340	0.5	320	1.1	335	0.6	995	0.7	348	0.5	315	1.2	294	0.5	957	0.6
臨時雇人 費	1,807	3.0	458	1.7	2,753	4.8	5,018	3.4	1,939	3.1	432	1.7	3,219	5.8	5,592	3.9
福利厚生 費	5,216	8.6	3,329	12.1	3,360	5.8	11,906	8.2	5,223	8.2	3,099	12.0	3,046	5.5	11,369	7.9
修繕費	1,599	2.6	135	0.5	152	0.3	1,887	1.3	987	1.6	2,277	8.8	298	0.6	3,562	2.5
消耗品費	18,128	29.7	290	1.1	475	0.8	18,894	12.9	20,658	32.6	648	2.5	459	0.8	21,766	15.1
賃借料	126	0.2	-	-	57	0.1	183	0.1	568	0.9	-	-	30	0.1	599	0.4
燃料費	2,247	3.7	1,758	6.4	9	0.0	4,015	2.8	2,265	3.6	2,018	7.8	19	0.0	4,303	3.0
その他	547	0.9	742	2.7	1,514	2.7	2,805	1.9	438	0.7	228	0.9	1,602	2.9	2,269	1.6
減価償却 費	6,171	10.1	3,881	14.2	1,257	2.2	11,309	7.8	6,982	11.0	1,413	5.5	1,092	2.0	9,487	6.6
計	60,998		27,394		26,399	45.9	114,791	78.7	63,288		25,827		24,986	45.2	114,102	79.1
食堂売店																
期首棚 卸高					2,227		2,227						1,501		1,501	
当期仕 入高					30,425		30,425						30,212		30,212	
期末棚 卸高					1,501		1,501						1,476		1,476	
差引原 価					31,151	54.1	31,151	21.3					30,237	54.8	30,237	20.9
売上原価 合計	60,998	100	27,394	100	57,550	100	145,942	100	63,288	100	25,827	100	55,223	100	144,340	100

【株主資本等変動計算書】

前事業年度 第45期（自 平成29年 2月 1日 至 平成30年 1月31日）

（単位：千円）

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	80,000	1,691,537	1,691,537	19,260	19,260	1,790,797	1,790,797
当期変動額							
当期純利益				8,915	8,915	8,915	8,915
当期変動額合計	-	-	-	8,915	8,915	8,915	8,915
当期末残高	80,000	1,691,537	1,691,537	28,175	28,175	1,799,713	1,799,713

当事業年度 第46期（自 平成30年 2月 1日 至 平成31年 1月31日）

（単位：千円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	80,000	1,691,537	1,691,537	-	28,175	28,175	1,799,713
当期変動額							
別途積立金の積立				15,000	15,000	-	-
当期純利益					10,503	10,503	10,503
当期変動額合計	-	-	-	15,000	4,496	10,503	10,503
当期末残高	80,000	1,691,537	1,691,537	15,000	23,679	38,679	1,810,216

	純資産合計
当期首残高	1,799,713
当期変動額	
別途積立金の積立	-
当期純利益	10,503
当期変動額合計	10,503
当期末残高	1,810,216

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)	当事業年度 (自 平成30年2月1日 至 平成31年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	9,892	11,480
減価償却費	19,368	17,576
賞与引当金の増減額(は減少)	169	113
受取利息及び受取配当金	22	16
支払利息	60	18
有形固定資産除却損	8,266	127
固定資産圧縮損	3,883	-
売上債権の増減額(は増加)	4,515	3,831
たな卸資産の増減額(は増加)	534	621
仕入債務の増減額(は減少)	117	161
その他	2,935	744
小計	34,244	34,661
利息及び配当金の受取額	22	16
利息の支払額	60	18
法人税等の支払額	977	977
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,229	33,682
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	22	10,015
有形固定資産の取得による支出	23,409	11,171
有形固定資産の除却による支出	39	-
投資その他の資産の取得による支出	5	141
投資活動によるキャッシュ・フロー	23,475	21,327
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	4,160	3,813
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,160	3,813
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	5,593	8,540
現金及び現金同等物の期首残高	39,721	45,315
現金及び現金同等物の期末残高	45,315	53,855

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切り下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定額法によっております。

平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法によっております。

なお、主な建物、構築物の耐用年数10年～50年。主な機械、車両、備品は、耐用年数5年～10年。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、当事業年度、リース資産を計上するリース取引はありません。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念等特定債権については個別に回収不能見込額を計上することとしておりますが、当事業年度前3事業年度で貸倒損失が無く、貸倒懸念債権も見当たらないので、計上額は0円です。

賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、賞与支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

4. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

5. 退職給付制度

退職給付制度として、特定退職金共済契約(拠出後に追加的負担を生じない外部拠出型の退職金給付を内容とする契約)を締結して、従業員の退職金に備えております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

圧縮記帳

国庫補助金等の受入れにより取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成30年1月31日)	当事業年度 (平成31年1月31日)
建物	3,883千円	3,883千円

(損益計算書関係)

1. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度38%、当事業年度35%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度62%、当事業年度65%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成29年 2月 1日 至 平成30年 1月31日)	当事業年度 (自 平成30年 2月 1日 至 平成31年 1月31日)
給料手当	19,812千円	18,340千円
賞与引当金繰入額	642	682
福利厚生費	4,313	3,894
旅費通信費	1,350	1,380
電力燃料費	11,000	10,613
消耗品費	3,350	3,295
支払手数料	8,773	7,632
保守管理費	2,492	2,623
保険料	989	1,835
減価償却費	8,059	8,089
租税公課	7,876	7,684
賃借料	2,313	2,107
賞品費	13,061	9,646
広告宣伝費	312	310
その他	7,594	8,358

2. 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成29年 2月 1日 至 平成30年 1月31日)	当事業年度 (自 平成30年 2月 1日 至 平成31年 1月31日)
建物	2,574千円	-千円
構築物	5,500	-
機械及び装置	139	0
工具、器具及び備品	12	127
固定資産撤去工事料	39	-

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 第45期(自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	44,440	-	-	44,440
合計	44,440	-	-	44,440
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

当事業年度 第46期（自 平成30年 2月 1日 至 平成31年 1月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	44,440	-	-	44,440
合計	44,440	-	-	44,440
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成29年 2月 1日 至 平成30年 1月31日)	当事業年度 (自 平成30年 2月 1日 至 平成31年 1月31日)
現金及び預金勘定	115,371千円	133,927千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	70,055	80,071
現金及び現金同等物	45,315	53,855

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達する方針であります。
また、一時的な余資は、流動性の高い預金で運用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は顧客の信用リスクに、未収入金は会員の信用リスクに晒されております。
営業債務である買掛金及び未払費用は、1年内の支払期日であり、流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社の売掛金は、当クラブの会員のプレー費であり、そのほとんどがクレジットによる支払いであるため、1カ月以内には回収可能なものであります。従って、顧客の信用リスクを伴うものは少額であります。顧客ごとに期日管理を徹底して回収懸念の軽減を図っております。

未収入金は、会員ごとに期日管理をしており、また、株券を譲受けた新たな会員が入会する時に、滞留した債権を精算することとしており回収懸念の軽減を図っております。

流動性リスクの管理

営業債務は、流動性リスクに晒されていますが、当社は資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めておりません。

前事業年度（平成30年1月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	115,371	115,371	-
(2) 売掛金	678	678	-
(3) 未収入金	4,671	4,671	-
資産計	120,720	120,720	-
(1) 買掛金	2,408	2,408	-
(2) 未払金	2,463	2,463	-
(3) 未払費用	2,454	2,454	-
(4) 未払消費税等	871	871	-
(5) 未払法人税等	977	977	-
(6) 預り金	570	570	-
(7) リース債務(流動負債)	3,813	3,813	-
負債計	13,559	13,559	-

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 買掛金(2) 未払金(3) 未払費用(4) 未払消費税等(5) 未払法人税等

(6) 預り金(7) リース債務(流動負債)

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

当事業年度（平成31年1月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	133,927	133,927	-
(2) 売掛金	686	686	-
(3) 未収入金	831	831	-
資産計	135,445	135,445	-
(1) 買掛金	2,570	2,570	-
(2) 未払金	1,855	1,855	-
(3) 未払費用	2,163	2,163	-
(4) 未払消費税等	2,440	2,440	-
(5) 未払法人税等	977	977	-
(6) 預り金	642	642	-
負債計	10,649	10,649	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 買掛金(2) 未払金(3) 未払費用(4) 未払消費税等(5) 未払法人税等

(6) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成30年1月31日)	当事業年度 (平成31年1月31日)
出資金	5	5

出資金については市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、上表に含めておりません。

(注) 3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成30年1月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	115,371	-	-	-
売掛金	678	-	-	-
未収入金	4,671	-	-	-
合計	120,720	-	-	-

当事業年度（平成31年1月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	133,927	-	-	-
売掛金	686	-	-	-
未収入金	831	-	-	-
合計	135,445	-	-	-

(注) 4 . リース債務の決算日後の返済予定額
前事業年度(平成30年1月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
リース債務	3,813	-	-	-	-	-
合計	3,813	-	-	-	-	-

当事業年度(平成31年1月31日)
該当事項はありません。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自平成29年2月1日 至平成30年1月31日)

1.採用している退職給付制度の概要

当社は、退職給付制度として確定拠出型の退職一時金制度を採用しております。

2.確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、1,255千円でありました。

当事業年度(自平成30年2月1日 至平成31年1月31日)

1.採用している退職給付制度の概要

当社は、退職給付制度として確定拠出型の退職一時金制度を採用しております。

2.確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、1,175千円でありました。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成30年1月31日)	当事業年度 (平成31年1月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	821千円	854千円
未払金	133	138
繰越欠損金	10,155	6,194
繰延税金資産小計	11,110	7,187
評価性引当額	11,110	7,187
繰延税金資産合計	-	-

2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成30年1月31日)	当事業年度 (平成31年1月31日)
法定実効税率	33.8%	33.8%
(調整)		
住民税均等割	9.9	8.5
評価性引当額の増減	33.8	34.2
その他	-	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.9	8.5

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度 第45期(自 平成29年2月1日 至平成30年1月31日)

当社は、ゴルフ事業及びこれに付帯する業務の単一セグメントであるため、記載していません。

当事業年度 第46期(自 平成30年2月1日 至平成31年1月31日)

当社は、ゴルフ事業及びこれに付帯する業務の単一セグメントであるため、記載していません。

【関連情報】

前事業年度 第45期(自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	プレー費	食堂	その他	合計
外部顧客への売上高	139,165	78,482	36,713	254,361

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

損益計算書の売上高は、すべて本邦の外部顧客への売上高のため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

貸借対照表の有形固定資産は、すべて本邦に所在している有形固定資産のため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度 第46期(自 平成30年2月1日 至 平成31年1月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	プレー費	食堂	その他	合計
外部顧客への売上高	131,117	75,785	34,255	241,159

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

損益計算書の売上高は、すべて本邦の外部顧客への売上高のため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

貸借対照表の有形固定資産は、すべて本邦に所在している有形固定資産のため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度 第45期（自 平成29年 2月 1日 至 平成30年 1月31日）

該当事項はありません。

当事業年度 第46期（自 平成30年 2月 1日 至 平成31年 1月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度 第45期（自 平成29年 2月 1日 至 平成30年 1月31日）

該当事項はありません。

当事業年度 第46期（自 平成30年 2月 1日 至 平成31年 1月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度 第45期（自 平成29年 2月 1日 至 平成30年 1月31日）

該当事項はありません。

当事業年度 第46期（自 平成30年 2月 1日 至 平成31年 1月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度 第45期（自 平成29年 2月 1日 至 平成30年 1月31日）

1 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社または重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当事業年度 第46期（自 平成30年 2月 1日 至 平成31年 1月31日）

1 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社または重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

【企業結合等関係】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 第45期 (自 平成29年 2月 1日 至 平成30年 1月31日)		当事業年度 第46期 (自 平成30年 2月 1日 至 平成31年 1月31日)	
1株当たり純資産額	40,497円60銭	1株当たり純資産額	40,733円96銭
1株当たり当期純利益金額	200円63銭	1株当たり当期純利益金額	236円35銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 第45期 (自 平成29年 2月 1日 至 平成30年 1月31日)	当事業年度 第46期 (自 平成30年 2月 1日 至 平成31年 1月31日)
当期純利益金額(千円)	8,915	10,503
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	8,915	10,503
期中平均株式数(株)	44,440	44,440

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【 附属明細表 】

【 有価証券明細表 】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	630,492	-	-	630,492	393,080	9,297	237,411
構築物	411,414	-	-	411,414	386,758	3,042	24,656
機械及び装置	60,835	6,350	1,330	65,855	47,189	2,695	18,666
車両運搬具	26,997	-	-	26,997	24,558	1,059	2,439
工具、器具及び備品	51,709	4,821	2,695	53,835	46,465	975	7,370
コース	941,144	-	-	941,144	-	-	941,144
土地	453,418	-	-	453,418	-	-	453,418
有形固定資産計	2,576,012	11,171	4,025	2,583,158	898,051	17,070	1,685,106
無形固定資産							
ソフトウェア	2,156	-	-	2,156	2,156	323	-
電話加入権	585	-	-	585	-	-	585
無形固定資産計	2,741	-	-	2,741	2,156	323	585
長期前払費用	407	141	-	548	454	182	94

注) 当期増加額の主な内容は次のとおりであります。

機械及び装置	スプレーヤー	3,600千円
	乗用バンカーレーキ	2,400千円
工具、器具及び備品	全自動水洗機	1,318千円

当期減少額の主な内容は次のとおりであります。

機械及び装置	バンカーレーキの除却によるもの	1,330千円
工具、器具及び備品	洗濯機の除却によるもの	1,050千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	3,813	-	1.00	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	3,813	-	-	-

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	2,429	2,543	2,429	-	2,543

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(1) 資産

(a) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,320
預金	
普通預金	52,093
定期預金	80,071
納税準備預金	442
小計	132,607
計	133,927

(b) 売掛金

相手先	金額(千円)
JCB他5件 平均滞留期間16.2日	686
計	686

(c) 未収入金

相手先	金額(千円)
会員年会費等	831
計	831

(d) 商品

品名	金額(千円)
食堂・売店の棚卸品等	1,623
計	1,623

(e) 貯蔵品

品名	金額(千円)
肥料・薬剤等	515
計	515

(2) 負債

(a) 買掛金

相手先	金額(千円)
大信産業株式会社	961
芸備燃料株式会社	276
楽天株式会社	171
有限会社エムアイグリーンメンテナンス他25件	1,161
計	2,570

(b) 未払金

相手先	金額(千円)
日本年金機構三原年金事務所	1,136
株式会社エネルギー・ソリューション・アンドサービス	648
中国電力株式会社他4件	70
計	1,855

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月1日から1月31日まで
定時株主総会	4月中
基準日	なし
株券の種類	壹株券 七株券 拾五株券
剰余金の配当の基準日	1月31日
1単元の株式数	該当なし
株式の名義書換え	
取扱場所	広島県世羅郡世羅町大字小世良10691番地15 当社総務課
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	有料
单元未満株式の買取り	
取扱場所	該当なし
株主名簿管理人	該当なし
取次所	該当なし
買取手数料	該当なし
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	登録申請により、株式15株について1口のゴルフプレー権（株主会員権）を付与する。

（注） 当会社の株式を譲渡するには、取締役会の承認を受けなければならない。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度開始日より、本報告書提出日までの間において、以下の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第45期)	自	平成29年2月1日	平成30年4月13日
			至	平成30年1月31日	中国財務局長に提出
(2)	半期報告書	(第46期中)	自	平成30年2月1日	平成30年10月25日
			至	平成30年7月31日	中国財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成31年 4月26日

備後観光開発株式会社

取締役会 御中

新木武馬公認会計士事務所

公認会計士 新木 武馬 印

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている備後観光開発株式会社の平成30年2月1日から平成31年1月31日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私の責任は、私が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、備後観光開発株式会社の平成31年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と私の間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。